



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 稲畑産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	141,482	△3.8	3,109	△6.6	3,789	△18.3	2,515	△25.2
28年3月期第1四半期	147,051	6.9	3,329	24.3	4,637	10.7	3,363	16.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,355百万円 (93.3%) 28年3月期第1四半期 2,770百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	40.51	—
28年3月期第1四半期	53.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	310,797	131,059	41.9
28年3月期	305,436	127,025	41.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 130,072百万円 28年3月期 126,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	294,000	0.4	5,700	△3.9	6,100	△9.5	4,400	△8.1	70.86
通期	590,000	2.2	11,500	1.1	12,500	2.0	9,000	△5.4	144.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	63,499,227株	28年3月期	63,499,227株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,402,268株	28年3月期	1,402,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	62,096,959株	28年3月期1Q	62,697,165株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や6月の英国のEU離脱問題に伴う為替相場の大幅な変動があり、不安定な状況が続きました。

一方、日本経済は、雇用情勢の改善が進んでいるものの、不透明な海外の経済情勢や伸び悩む個人消費の影響により弱さもみられました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、141,482百万円（対前年同期比3.8%減）となりました。利益面では、営業利益3,109百万円（同6.6%減）、経常利益3,789百万円（同18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,515百万円（同25.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主要な液晶関連の販売伸長により売上が微増となりました。

液晶関連では、偏光板原料の販売が低調でしたが、北東アジアにおける偏光板の販売は伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、市場の拡大が続く産業用分野では関連部材の販売が伸長しましたが、コンシューマー分野では減少しました。

複写機関連では、国内外共に販売が低調でした。

太陽電池関連では、国内のメガソーラー向けの販売や、欧州での部材の販売が伸長しました。二次電池関連の材料の販売は横ばいでした。

半導体関連では、材料・装置共に販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は53,050百万円（同1.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は932百万円（同15.5%減）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、パフォーマンスケミカル関連が好調に推移したものの、スペシャルティケミカル関連の低調により売上が減少しました。

パフォーマンスケミカル関連では、塗料関連の販売が減少しましたが、インキ用カーボンの販売が伸長しました。ニトロセルロースの輸入販売は減少しました。製紙業界向け薬剤の販売は伸長しました。中国では、塗料・インク向け顔料の原料や中間体の販売が伸長しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車用部品原料や樹脂原料・添加剤の販売が低調でした。

これらの結果、売上高は11,490百万円（同12.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は301百万円（同4.9%減）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、食品関連が低調でしたが、医薬関連の好調により売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、医薬分野において国内向け新薬用原料、ジェネリック用原薬等の販売が全般的に好調でした。中国では、医薬中間体原料や健康ドリンク用原料の販売が伸長しました。防・殺虫剤分野の販売は市況の低迷もあり低調でした。

食品関連では、水産品において国内でのエビ、貝類の販売が伸長しましたが、米国でのエビ・ソフトシェルクラブの販売は減少しました。農産品では、ブルーベリーを中心に冷凍果実・果汁の販売が減少しました。

これらの結果、売上高は10,633百万円（同13.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は628百万円（同42.1%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、自動車関連の販売が伸長したものの、円高や原油安による販売単価下落の影響により売上が減少しました。

汎用樹脂関連では、日用品関連において食品容器向けの販売が堅調でした。建材・電線向けの販売は減少しました。

高機能樹脂関連では、自動車分野において国内向け樹脂の販売が伸長しました。中国では、日系・非日系向けの販売が共に堅調でした。OA分野における樹脂の販売は概ね堅調でした。フィリピンのコンパウンド拠点は、受注が伸び悩み利益面で苦戦しました。

フィルム関連では、コンビニ向け日用品や飲料関連の販売が好調でした。シート関連では、コンビニ飲料用の販売が好調でしたが、電子部品包材用の販売は減少しました。

スポーツ資材関連では、中国向けグリップテープの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は60,138百万円（同9.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,137百万円（同15.0%減）となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、住宅建材関連及び環境資材関連共に好調で売上が増加しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカー及び首都圏分譲住宅向け資材の販売は横ばいでしたが、木質ボード向けの資材の販売が伸長しました。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向け資材の販売が低調でしたが、海外販売や非住宅分野向けの資材の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は6,125百万円（同6.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は71百万円（同20.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,361百万円増加（対前期末比1.8%増）し、310,797百万円となりました。

流動資産の減少3,861百万円は、主に受取手形及び売掛金が増加したものの、商品及び製品並びにそのほかが増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加9,222百万円は、主に有形固定資産が減少したものの、投資有価証券が時価の上昇に伴い増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,327百万円増加（同0.7%増）し、179,737百万円となりました。

流動負債の減少2,903百万円は、主に短期借入金並びに未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加4,230百万円は、主として長期借入金並びにそのほかが増加したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,034百万円増加（同3.2%増）し、131,059百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したものの、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%（前連結会計年度末より0.6ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,315	20,707
受取手形及び売掛金	145,565	147,611
商品及び製品	41,472	39,177
仕掛品	526	499
原材料及び貯蔵品	2,824	2,879
その他	11,930	8,765
貸倒引当金	△1,188	△1,055
流動資産合計	222,446	218,585
固定資産		
有形固定資産	11,266	10,617
無形固定資産	3,585	3,508
投資その他の資産		
投資有価証券	62,715	72,836
退職給付に係る資産	2,502	2,493
その他	3,599	3,723
貸倒引当金	△679	△968
投資その他の資産合計	68,137	78,085
固定資産合計	82,989	92,211
資産合計	305,436	310,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,264	83,930
短期借入金	44,384	42,998
未払法人税等	2,046	894
賞与引当金	1,123	666
その他	7,328	6,754
流動負債合計	138,147	135,243
固定負債		
長期借入金	23,993	25,172
役員退職慰労引当金	32	31
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,291	1,285
その他	14,927	17,986
固定負債合計	40,263	44,494
負債合計	178,410	179,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	75,909	77,183
自己株式	△1,177	△1,177
株主資本合計	91,804	93,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,858	38,583
繰延ヘッジ損益	△68	△165
為替換算調整勘定	3,055	△822
退職給付に係る調整累計額	△612	△600
その他の包括利益累計額合計	34,233	36,994
非支配株主持分	987	986
純資産合計	127,025	131,059
負債純資産合計	305,436	310,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	147,051	141,482
売上原価	136,420	131,067
売上総利益	10,631	10,415
販売費及び一般管理費	7,301	7,305
営業利益	3,329	3,109
営業外収益		
受取利息	82	61
受取配当金	1,074	723
持分法による投資利益	158	134
雑収入	293	389
営業外収益合計	1,609	1,309
営業外費用		
支払利息	254	292
為替差損	22	193
雑損失	23	143
営業外費用合計	300	628
経常利益	4,637	3,789
税金等調整前四半期純利益	4,637	3,789
法人税、住民税及び事業税	1,465	951
法人税等調整額	△237	206
法人税等合計	1,228	1,157
四半期純利益	3,409	2,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,363	2,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	3,409	2,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,418	6,723
繰延ヘッジ損益	15	△97
為替換算調整勘定	763	△3,862
退職給付に係る調整額	△8	12
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△52
その他の包括利益合計	△639	2,723
四半期包括利益	2,770	5,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,702	5,276
非支配株主に係る四半期包括利益	67	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	52,438	13,179	9,383	66,232	5,773	147,006	44	147,051	-	147,051
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	52,438	13,179	9,383	66,232	5,773	147,006	44	147,051	-	147,051
セグメント利益	1,103	317	442	1,338	89	3,292	37	3,329	-	3,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	53,050	11,490	10,633	60,138	6,125	141,437	45	141,482	-	141,482
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,050	11,490	10,633	60,138	6,125	141,437	45	141,482	-	141,482
セグメント利益	932	301	628	1,137	71	3,072	36	3,109	-	3,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、管理区分を見直し、従来「その他」セグメントに含めていたホイスト、クレーンの設計、施工及び販売事業を「情報電子」セグメントに含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。